

平成18年度 杉並区政策評価表

政策名	環境と共生する産業の育成のために	政策番号	9			
政策担当課	区民生活部産業振興課	評価表作成課	区民生活部産業振興課			
政策の概要	政策目標	みどり豊かで良好な住宅都市としての杉並区の特徴を失うことなく、まちと調和した産業の育成やコミュニティビジネスなど新たな産業の創業を促す。また、地域の産業であるアニメ産業の育成を図るなど、区内産業を活性化することで、活力溢れるまちづくりに寄与する。				
	当面の成果目標	区の融資制度や相談事業などの活用を促進し、区内中小企業の減少を食い止め、区内産業の振興を図る。 女性や高齢者の就業にも役立つSOHO(情報通信ネットワークを使った小規模オフィスや在宅での勤務)事業やコミュニティビジネスなどの都市型ビジネスの新規創業の促進を図る。 区の地場産業でもあるアニメ産業の発展のためアニメーションミュージアムの充実と人材の育成を図る。				
政策の動き、区民意見等	・日本経済は本格的な回復傾向にあり、大企業を中心に業績の回復が見られるが、区内中小企業は低迷が続き、依然として厳しい状況にある。 ・市場金利が上昇傾向にあり、区内中小企業の資金調達に対する不安は依然大きい。区の低利の融資制度(利子の補助)への期待は大きい。 ・大型店の出店・時間延長による環境変化に対し、近隣住民の地域環境の保持を望む声は大きい。 ・団塊の世代が地域社会に戻ってくる中、こうした世代のキャリアを生かしたコミュニティビジネスの重要性が高まっている。 ・国や都もコンテンツ産業の育成や観光振興に取り組む姿勢を強めている。					
政策コスト	項目	単位	15年度	16年度	17年度	特記事項
	事業費	千円	360,771	502,780	281,780	
	(内)投資的経費等	千円	0	13,309	0	
	(内)委託費	千円	54,488	338,927	96,622	
	職員数(常勤 非常勤)	人 人	12.42 0.00	9.76 0.00	8.59 0.00	
	人件費	千円	111,705	88,816	77,825	
	総事業費(+)	千円	472,476	591,596	359,605	
	(財源)国・都等からの支出金	千円	99,026	310,284	4,000	
政策の総合評価	当面の達成成果目標	「緊急運転資金融資制度」等の産業融資資金や創業支援融資などは、健全な企業の維持・育成や創業への支援策として貢献している。また、SOHO事業者支援、コミュニティビジネス支援、アニメ産業への振興策は、環境と共生する産業の育成に貢献している。				
	政策の状況	産業融資資金の窓口業務委託等により、職員数が減少し、人件費は低下した。緊急地域雇用対策事業が平成16年度をもって終了し、総事業費は減少したが、国の補助金によって賄われていたため、国・都等からの支出金も減少した。				

政策を構成する施策

施策番号	相対性	施策名	総事業費および主な指標	単位	15年度	16年度	17年度
43	重点	産業振興の基盤整備	総事業費	千円	410,104	444,157	175,368
			産業融資貸付件数		531	387	444
44	重点	新しい産業の育成・支援	総事業費	千円	68,573	147,439	106,412
			創業支援融資貸付件数		13	28	37
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
総事業費計				千円	478,677	591,596	281,780
「相対性」欄では、重点施策は「重点」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直し施策は「見直」を選択肢から選ぶ。 該当なしの場合は空欄のままとする。							

今後の政策目標

景気回復による金利上昇も懸念され、引き続き区の低利な融資制度の活用、専門家による相談・アドバイス、的確な情報提供、区内産業団体への自主的な活動を支援していくことにより産業振興の基盤整備を図っていく必要がある。新しい産業の育成・支援では、SOHO支援をはじめとする創業・起業支援の推進、地場産業であるアニメ産業への支援に積極的に取り組み、観光政策の一環としても発展させていく必要がある。また、失業率が低下し、雇用環境は改善しつつあるが、若年者や高齢者の雇用対策も引き続き課題の一つである。

二次評価

総合評価

景気は回復傾向にあるとはいえ、産業融資制度は、区内中小企業の安定した経営を支援するための事業として、重要な役割を担っている。また、融資相談など、専門的な知識を備えた商工相談員には、的確な指導・助言がますます要求されてくる。創業・起業に関するセミナー等は、民間レベルでも数多くのメニューがあり、行政が実施する場合、特色のある取り組みが求められ、その効果についても十分に検証する必要がある。地域産業でもあるアニメ産業の支援は、アニメーターなどの人材育成やアニメーションミュージアムの開設など、区内外から大きく注目されており、今後とも継続的かつ計画的な事業展開を行ってとともに、区内のアニメ製作会社に対する具体的な経営支援策等についても検討する必要がある。

平成18年度 杉並区政策評価表

政策名	商店街の活性化のために				政策番号	10				
政策担当課	区民生活部産業振興課				評価表作成課	区民生活部産業振興課				
政策の概要	政策目標	地域に活力とにぎわいをもたらす、個性的で魅力ある商店街づくりに向けた積極的な取り組みを支援する。商店街が地域に密着したきめ細かなサービスを提供することで、区民が買物などを通して集い、憩い、交流する場となり、さらに地域経済の核となるような活性化された商店街とする。								
	当面の成果目標	多様化する消費者のニーズに対応し、身近な商店で満足できる買い物ができる商店街となるように商店会会員の意識改革や専門家の協力を得ながら活性化を支援する。また装飾灯の改修などハード面の整備も計画的に行うとともに、イベントや空き店舗対策など、個々の商店街にあった助成制度が効果的に活用できるようにする。このことにより、利用者の満足感を高め、地元の商店街への集客力のアップを図り活性化を支援する。								
政策（の動き、社会情勢、区民意見等）を取り巻く環境（都等）	景気が回復傾向にあるとはいえ、大型店の進出、商店会会員の高齢化、後継者不足等、商店会活動を取り巻く環境は依然として厳しい現状にある。このような現状から脱するため、自ら創意あるイベントや集客力のアップをめざした事業を展開している商店会も見られるが、多くの商店会が集客・購買力の低下を食い止めきれないのが現状である。									
政策コスト	項目	単位	15年度		16年度		17年度		特記事項	
	事業費	千円	145,641		133,308		138,374			
	(内)投資的経費等	千円	0		0		0			
	(内)委託費	千円	0		0		0			
	職員数 (常勤 非常勤)	人 人	4.60	0.00	4.00	0.00	4.75	0.00		
	人件費	千円	41,372		36,400		43,035			
	総事業費 (+)	千円	187,013		169,708		181,409			
	(財源)国・都等からの支出金	千円	41,144		42,278		38,766			
政策の総合評価	当面の達成成果目標	千客万来・アクティブ商店街事業を実施している商店会のなかには、活性化事業の実施により、商店会会員の意識改革が図れ、活力を取り戻した商店会もある。また、元気出せ商店街事業によるイベント事業も商店街のイメージアップや売上げの向上に一定の成果を上げている。他方、装飾灯の改修などハード面の助成事業は、商店街のイメージアップに繋がっている。								
	政策の状況	装飾灯等のハード面での補助については、商店街の集客力アップ以外にも、地域住民に利用されるものであり、全体的に捉えればコスト的に成果があるものとする。しかし、イベント事業については、事業自体は集客力があるイベント事業が多いものの、継続的に集客や売上げのアップに繋がっているかは、明確に検証していく必要がある。								

政策を構成する施策

施策番号	相対性	施策名	総事業費および主な指標	単位	15年度	16年度	17年度
45		魅力ある商店街づくり	総事業費	千円	187,013	169,284	181,409
			商店街の集客力を高めるイベント事業を行った商店会	件	59	59	82
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
総事業費計				千円	187,013	169,284	181,409
「相対性」欄では、重点施策は「重点」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直し施策は「見直」を選択肢から選ぶ。 該当なしの場合は空欄のままとする。							

今後の政策目標

厳しい経済状況や商店街を取り巻く厳しい環境の中で、常時安定した集客と売上げのある活力ある商店街にするため、商店街の自主的な取り組みや実情を把握しながら各種補助金事業を、効率よく活用していく必要がある。
 補助金の効果を高めるために、人材育成や組織づくりを積極的に支援し、商店街の基盤づくりを推進する。
 また、商店街のカラー舗装や装飾灯整備等の施設整備を計画的に進め、買物客、歩行者にとって快適な買い物空間を創出し、長期的な視点での商店街活性化を推進する。

二次評価

総合評価

長期的な視点で商店街の活性化を図っていくために、行政は、地域との協働により間接的に商店街を支援できる制度を構築する必要がある。例えば、区民やNPOからなる(仮称)「商店街応援団」の結成などが考えられる。商店街振興には、その地域の特性(客層、住民のライフスタイル、主な家族構成、鉄道沿線か住宅街か等)、最新のトレンド(環境重視、少子高齢化、24時間365日、消費の差別化等)、個性化(例、沖縄タウン等)さらには異業種のコラボレーションなど、さまざまな要素が絡み合った振興策が必要である。ノウハウや経験を持ち、第二の人生として、これまでの実績を活かしたいと考えている団塊世代の区民や地域経営を学んだ地域大学の卒業生に応援団に参加していただく。このように行政が、区民やNPOと商店街を有機的に結びつける制度が必要である。

平成18年度 杉並区政策評価表

政策名	都市農業の育成のために				政策番号	11				
政策担当課	区民生活部生活経済課				評価表作成課	区民生活部生活経済課				
政策の概要	政策目標	区民と区内農業とのふれあいの推進と農家への農業ボランティア等の人的支援、企業的農業経営集団への活動費補助による経営基盤強化により、農家の営農意欲の高揚を目指す。農家による直販等を通じ、農産物の地産地消の実現と、区における農地緑化スペースの維持確保を図る。								
	当面の成果目標	即売会・体験型農園・ふれあい農業体験・区民農園運営等の事業により区民と区内農業との交流をさらに進め、地域住民と農家の共存を目指す。また、適正な農地保全に向けた農業委員会活動の活性化、生産緑地指定・変更事務への事務的協力や積極的な担当課への情報提供を行う。農協・区内の農業者団体とも連携し、各農業者に対する生産性の高い農業経営への指導等を通じて、営農意欲の促進と、農地の減少を極力抑制することにつなげる。								
政策（の動き、区民意見等）を取り巻く環境	後継者問題や相続税など税負担により、農地面積は減少傾向が続いている。一方、各農業関連事業を通じ、区民の区内農業に対する親しみは、着実に増してきており、区内農業への理解度は深まりつつある。また、防災上の観点とうるおいある生活環境実現を求める声もあり、農地等の緑化スペース確保の要望は区政における重要課題として、区民より数多く寄せられている状況である。									
政策コスト	項目	単位	15年度		16年度		17年度		特記事項	
	事業費	千円	25,659		33,360		25,641			
	(内)投資的経費等	千円	11,905		18,701		9,317			
	(内)委託費	千円	1,041		2,044		2,789			
	職員数 (常勤 非常勤)	人 人	4.27		4.28		4.35			
	人件費	千円	38,404		38,948		39,411			
	総事業費 (+)	千円	64,063		72,308		65,052			
	(財源)国・都等からの支出金	千円	6,544		1,097		1,083			
政策の総合評価	当面の達成状況	農産物の即売会や体験型農園・区民農園運営、ふれあい農業などの各種事業を通じて、区民の区内産農作物に対する需要と農業者に対する親しみ・理解は、着実に進んでいる。また、農業ボランティア育成などの農家への人的支援や企業的農業経営集団に対する財政支援により、農業経営基盤強化の一助ともなっている。農地保全については、区都市計画課及び農業委員会、農協、各農業団体との連携もあり、農地の減少率も対16年度比1.8%の減で、その前年の減少率約3.5%と比較し、明らかに鈍化してきている。 なお、生産緑地を解除した農地(約2,000㎡)を区民農園として整備・供用し、農地として保全した例もある。(平成18年4月1日開園)								
	政策の状況	人件費は、平成15年度から大きな増減はなく、概ね効率的な執務体制・適正な役割分担が行われている。超過勤務手当についても、可能な限りの縮減が図られている。農業振興という事業の目的から、農業委員をはじめ、各農業者・農協・各農業者団体との人的対応が基本となる仕事であることから、人件費の削減は難しい。ただし、職務内容の精査を行い、常勤職員が担当しなければならない職務、非常勤職員で対応可能な職務の検討を行い、人件費の縮減を図る余地はある。また、都市計画課所管の生産緑地地区指定・変更の法定事務は、現在、最小限コストで行っており、削減は難しい。								

政策を構成する施策

施策番号	相対性	施策名	総事業費および主な指標	単位	15年度	16年度	17年度
47	重点	新しい都市農業の推進	総事業費	千円	64,063	72,308	65,052
			体験型農園体験者数	人	0	80	100
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
総事業費計				千円	64,063	72,308	65,052

「相対性」欄では、重点施策は「重点」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直し施策は「見直」を選択肢から選ぶ。該当なしの場合は空欄のままとする。

今後の政策目標

土地の流動化や農業経営者の高齢化、相続税等の負担と、農作物耕作に伴う収益率の低さなど、農地を手放さざるを得ない状況があるということは無視することができず、農地の減少に歯止めをかけることは難しい。しかし、今後も生産緑地地区指定・変更の担当主管課との連携等により、適正な農地の保全・管理の意識啓発が必要である。また、体験型農園や区民農園の利用による区民の土や農業に対する親しみ・ふれあい増進、農産物の即売会・農業祭開催などによる区内産農作物の区民への供給と地産地消への普及啓発、援農ボランティア派遣など人的支援による農家の営農意欲の高揚を図る。さらに、生産性の高い農家を育成するための各企業的農業経営集団への財政支援などの施策を展開し、都市農業の育成と農地の保全につなげる。

二次評価

総合評価

土地の流動化や農業経営者の高齢化、相続税等の負担問題、さらには農作物の収益率の低さなどにより、農地の減少傾向は継続しているが、区民と農業とのふれあいの場であり都市における緑化スペースでもある農地の適正な保全・管理は、継続して取り組むべき課題である。
18年度から新たに実施した、生産緑地を解除した農地を区民農園として整備・供用し農地として保全した例にもあるとおり、今後とも農業委員会や農協、農地所有者、農業者団体等との連携・協力により、さらなる創意工夫のもと、政策目標の実現に努めていく必要がある。

平成18年度 杉並区政策評価表

政策名	多様な働き手、組織が活躍する社会の形成のために				政策番号	12				
政策担当課	区民生活部産業振興課				評価表作成課	区民生活部産業振興課				
政策の概要	政策目標	区民一人一人が、それぞれの価値観に基づき、個性と能力を十分に発揮できる創造的で活力のある地域社会を築くために、勤労者や女性、高齢者などの多様な働き手や社会貢献を目的とするNPO（非営利組織）、ボランティアなどが働きやすく、活躍できる社会を形成する。								
	当面の成果目標	中小企業の勤労者及びその家族等の福利厚生向上。 NPO支援基金の普及啓発とその対象の拡大。 すぎなみNPO支援センターの中間支援組織としての機能充実。 NPO等の発展と区政とのよりよい協働の実現。 すぎなみ地域大学の講座の拡充と修了者を地域活動へつなげるための仕組みづくり。								
政策（の動き、区民意見等）を取り巻く環境	<p>・「2007年問題」と言われているように、団塊の世代が退職を迎え、それまでのキャリアを生かした職場、地域での多様な受け皿が求められる状況が生まれてくる。また女性の社会進出も一層進み、仕事と家庭の両立を望む声はますます増大する。近年は、NPOやボランティアの活動が増加、多様化しており、様々な団体や区民と区との協働関係を進めていく土壌が生まれてきている。</p> <p>・長く続いた不況のなかで、企業は経費削減のため、社員の福利厚生事業を縮小してきた。特に中小企業は経営基盤が弱く、単独で福利厚生事業を実施できない企業が多いため、中小企業勤労者の福利厚生環境の充実を図る必要がある。</p>									
政策コスト	項目	単位	15年度		16年度		17年度		特記事項	
	事業費	千円	235,014		235,014		249,188			
	(内)投資的経費等	千円	0		0		2,479			
	(内)委託費	千円	65,648		49,846		52,159			
	職員数 (常勤 非常勤)	人 人	2.40	0.00	2.35	0.00	3.76	0.00		
	人件費	千円	21,586		21,385		34,066			
	総事業費 (+)	千円	256,600		256,399		283,254			
	(財源)国・都等からの支出金	千円	11,089		9,000		9,000			
政策の総合評価	当面の達成状況	<p>(財)杉並区勤労者福祉協会は、協会の会員数も伸び悩み、平成17年度には関係団体を含めて協会実施事業の見直しの検討会を開催し、協会運営の見直しについて検討を行った。</p> <p>NPO支援基金については、16年度の1,410,000円から17年度は2,596,000円へ増加した。</p> <p>NPOの中間支援組織機能の充実を図るべく、18年4月より「すぎなみNPO支援センター」を開設し、その業務をNPO法人NPO支援機構すぎなみへ委託した。</p> <p>NPO法人数は引き続き増加しており、ボランティア団体も含め区の事業等との協働が広がっている。</p> <p>開校記念講演会(計3回)に延860名が来場。PR効果により前期講座に多数の応募を得る。</p>								
	政策の状況	<p>(財)杉並区勤労者福祉協会への国の補助金は平成17年度をもって終了した。今後、事業運営の見直しなど、協会の自立化が大きな課題である。</p> <p>すぎなみNPO支援センターの業務を委託したことにより、コストは減となっている。17年度は一般会計より、基金の財源として1,500万円の予算を計上した。</p>								

政策を構成する施策

施策番号	相対性	施策名	総事業費および主な指標	単位	15年度	16年度	17年度
48	見直	働くひとびとの条件整備	総事業費	千円	171,663	157,154	159,330
			(財)杉並区勤労者福祉協会の会員福利厚生サービス利用件数		55,898	53,532	47,811
51	重点	NPO・ボランティアなどが、活動しやすい環境整備	総事業費	千円	78,799	73,195	123,924
			NPO法人認証団体数		149	170	214
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
総事業費計				千円	250,462	230,349	283,254

「相対性」欄では、重点施策は「重点」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直し施策は「見直」を選択肢から選ぶ。該当なしの場合は空欄のままとする。

今後の政策目標

- ・団塊の世代の退職等により地域社会への貢献の可能性が今後益々大きくなっていく。区内のNPO法人も増加しており、今後、NPOをはじめとした様々な組織との区の協働によるサービス提供の分野は拡大していく。そのような状況を大いに生かしていける環境整備が急務となっている。そのため、すぎなみ地域大学は、協働等に関する各種計画との整合性をとりながら、すぎなみNPO支援センターをはじめとする地域の関係団体との連携を強化していくことが課題となる。
- ・中小企業で働く勤労者や女性等多様な働き手が、より働きやすい環境作りを様々な分野と連携しながら進めていくことが引き続き大きな課題である。
- ・(財)杉並区勤労者福祉協会については、会員増加や財政の自立化に向けて、協会運営を見直していく。

二次評価

総合評価

団塊の世代の大量退職(いわゆる2007年問題)を間近に控え、高い能力・豊かな経験を持つ人々の地域での受け皿(地域活動の機会や場など)づくりが、地域社会の重要課題である。このため、18年度に事業を開始した「すぎなみ地域大学」における地域活動に必要な学びと仲間づくりを進めるとともに、NPO・ボランティアの中間支援センター機能の拡充や、(財)勤労者福祉協会の福利厚生事業の充実を図るなど、多様な働き手、組織が活躍しやすい社会の形成に向けて、関係機関との連携を図りながら、今後とも積極的に取り組んでいく必要がある。

平成18年度 杉並区政策評価表

政策名	区民生活を支える基盤整備				政策番号	23				
政策担当課	区民生活部区民課				評価表作成課	区民生活部区民課				
政策の概要	政策目標	住民基本台帳、外国人登録、印鑑登録、戸籍などの情報を届出等に基づき適正に作成・保管し、それらの証明を迅速かつ効率的に発行する。また、住民異動に伴う各種業務の届出受付や行政サービスの提供を顧客志向の視点から総合的に窓口サービスを行うとともに区民生活の多様性を踏まえサービス提供時間の拡大を図る。併せて、IT社会の進展に相応しいインターネット等を利用した行政サービスの提供を検討するとともに個人情報の保護についてセキュリティ対策を確立していく。								
	当面の成果目標	休日夜間窓口開設(駅前事務所の開設)利用率の向上 戸籍システム導入による個人情報の適正管理、事務の効率化及び休日夜間窓口の確立 証明書自動交付機の利用率拡大 外国籍住民に対する証明書自動交付機利用等の日本国籍住民との同等サービスの提供 住民基本台帳事務等を中心にしたISMS認証取得後の情報セキュリティ対策の確立と実施 個人情報(プライバシー)保護を機軸においた住民基本台帳ネットワークシステムへの対応								
政策の動き、社会情勢、区民意見等(環境等)	顧客志向に基づくサービスの質的充実に関する要求の高まり 区民の生活様式の多様化によるサービス提供日・時間の拡充に関する要求の高まり 戸籍届出後の証明書即日発行等サービスの迅速化への要望 IT社会の進展に伴うプライバシー侵害の脅威の増大 国による公共サービスの競争導入等、積極的な民間サービス利用の流れ インターネット等によるノンストップ(24時間)サービスの潮流 国・都・市区町村におけるインターネットを介した広域的行政サービスの導入									
政策コスト	項目	単位	15年度		16年度		17年度		特記事項	
	事業費	千円	301,177		179,650		200,081			
	(内)投資的経費等	千円								
	(内)委託費	千円	57,566		49,556		74,452			
	職員数 (常勤 非常勤)	人 人	171.56	9.00	169.08	9.00	167.73	12.00		
	人件費	千円	1,567,842		1,564,548		1,554,314			
	総事業費 (+)	千円	1,869,019		1,744,198		1,754,395			
	(財源)国・都等からの支出金	千円	25,419		24,201		23,822			
政策の総合評価	当面の達成状況	休日夜間窓口利用率の向上と区民事務所等地域サービス利用率の向上 証明書自動交付機手数料値下げによる利用率拡大 個人情報保護のための住民票閲覧についての規制に伴う条例改正の実施 18年度から郵送による住民票の写し等処理事務の申請分の委託の実施 外国籍住民の印鑑証明システムの確立と証明書自動交付機利用の検討 住民基本台帳事務等を中心にした情報セキュリティ対策の確立と実施 個人情報保護を機軸においた住民基本台帳ネットワークシステムへの対応								
	政策の状況	17年度は、外国籍住民の印鑑証明システムの構築経費があったため、前年度より経費が増加しているが、人件費は若干減少している。								

政策を構成する施策

施策番号	相対性	施策名	総事業費および主な指標	単位	15年度	16年度	17年度
81		区民生活の情報基盤整備	総事業費	千円	1,869,019	1,744,198	1,754,395
			休日夜間サービス利用度	%	4.85	5.52	5.89
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
総事業費計				千円	1,869,019	1,744,198	1,754,395
「相対性」欄では、重点施策は「重点」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直し施策は「見直」を選択肢から選ぶ。 該当なしの場合は空欄のままとする。							

今後の政策目標
 顧客志向の観点から、区民が必要なときに安心して行政サービスを受けられるように、24時間365日の理念に基づき休日夜間窓口のさらなる拡充に向け取り組むとともに証明書自動交付機をより利用しやすいよう設置場所や稼働時間を検証していく。併せて、ISMS認証に基づいた運用や戸籍システムの構築により徹底した個人情報の適正運用を目指していく。また、費用対効果の視点から区民事務所等のあり方を検証するとともに、非常勤職員の活用や一部事務の委託化を推進していく。

二次評価

総合評価
 駅前事務所の開設や証明書自動交付機の設置など休日・夜間サービスの充実が図られており、区民の生活実態に応じた24時間365日型のサービス提供を進める基盤となる本政策は着実に推進されている。今後とも、個人情報保護の適正運用の徹底を図るとともに、新たな駅前事務所の開設等を踏まえて区民事務所のあり方を検討し、非常勤職員の活用や一部事務の委託化等を推進していく必要がある。